



2016年度

決算報告書

自 2016年 4月 1 日

至 2017年 3月31日

一般社団法人日本能率協会

貸借対照表

2017年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	差 額
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	9,031,117,034	8,084,419,916	946,697,118
売掛金	487,123,296	484,514,517	2,608,779
製品	11,324,994	9,458,955	1,866,039
前払金	284,054,910	249,486,981	34,567,929
未収入金	28,043,069	24,105,276	3,937,793
その他の流動資産	42,559,573	37,233,112	5,326,461
貸倒引当金	△ 1,874,581	△ 1,450,080	△ 424,501
流動資産合計	9,882,348,295	8,887,768,677	994,579,618
2. 固 定 資 産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,439,457,446	1,516,151,413	△ 76,693,967
特定資産合計	1,439,457,446	1,516,151,413	△ 76,693,967
(2) 有形固定資産			
建物	12,056,691	20,685,167	△ 8,628,476
器具備品	7,683,346	6,634,513	1,048,833
有形固定資産合計	19,740,037	27,319,680	△ 7,579,643
(3) 無形固定資産			
ソフトウェア	321,684,112	28,515,935	293,168,177
ソフトウェア仮勘定	0	210,078,500	△ 210,078,500
無形固定資産合計	321,684,112	238,594,435	83,089,677
(4) 投資等			
長期預金	0	200,000,000	△ 200,000,000
投資有価証券	803,452,285	802,847,370	604,915
差入保証金	457,185,367	459,251,671	△ 2,066,304
その他の投資等	51,666,000	15,666,000	36,000,000
投資等合計	1,312,303,652	1,477,765,041	△ 165,461,389
固定資産合計	3,093,185,247	3,259,830,569	△ 166,645,322
資産合計	12,975,533,542	12,147,599,246	827,934,296
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
買掛金	1,052,965,923	813,129,780	239,836,143
未払金	42,979,051	295,334,573	△ 252,355,522
未払法人税等	344,506,700	151,317,900	193,188,800
未払消費税等	50,259,500	33,654,600	16,604,900
前受金	553,633,077	578,710,363	△ 25,077,286
預り金	49,373,423	51,883,285	△ 2,509,862
仮受金	2,489,105	4,022,718	△ 1,533,613
賞与引当金	374,745,000	350,339,000	24,406,000
流動負債合計	2,470,951,779	2,278,392,219	192,559,560
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	1,439,457,446	1,516,151,413	△ 76,693,967
預り保証金	17,492,896	17,492,896	0
固定負債合計	1,456,950,342	1,533,644,309	△ 76,693,967
負債合計	3,927,902,121	3,812,036,528	115,865,593
III 正 味 財 産 の 部			
1. 一 般 正 味 財 産			
正味財産合計	9,047,631,421	8,335,562,718	712,068,703
負債及び正味財産合計	9,047,631,421	8,335,562,718	712,068,703
負債及び正味財産合計	12,975,533,542	12,147,599,246	827,934,296

正味財産増減計算書

2016年4月1日から2017年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	差 額
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	(3,012,428)	(4,440,507)	(△ 1,428,079)
特定資産受取利息	3,012,428	4,440,507	△ 1,428,079
受取入金	(1,100,000)	(1,350,000)	(△ 250,000)
受取入金	1,100,000	1,350,000	△ 250,000
受取会費	(147,900,000)	(147,700,000)	(200,000)
法人会員受取会費	147,600,000	147,400,000	200,000
個人会員受取会費	300,000	300,000	0
事業収益	(9,419,098,536)	(8,808,249,953)	(610,848,583)
教育研修事業収益	3,641,710,444	3,484,146,928	157,563,516
産業振興事業収益	4,516,737,596	4,097,462,914	419,274,682
審査検証事業収益	1,260,149,526	1,216,361,087	43,788,439
その他事業収益	500,970	10,279,024	△ 9,778,054
雑収益	(21,406,544)	(30,168,811)	(△ 8,762,267)
受取利息配当金	20,468,636	20,717,610	△ 248,974
その他雑収入	937,908	9,451,201	△ 8,513,293
経常収益計	9,592,517,508	8,991,909,271	600,608,237
(2) 経常費用			
事業費	8,221,556,279	7,837,452,966	384,103,313
管理費	120,552,900	129,960,841	△ 9,407,941
経常費用計	8,342,109,179	7,967,413,807	374,695,372
当期経常増減額	1,250,408,329	1,024,495,464	225,912,865
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券評価益	604,915	0	604,915
経常外収益計	604,915	0	604,915
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	11,155,309	0	11,155,309
投資有価証券評価損	0	724,550	△ 724,550
経常外費用計	11,155,309	724,550	10,430,759
当期経常外増減額	△ 10,550,394	△ 724,550	△ 9,825,844
税引前当期一般正味財産増減額	1,239,857,935	1,023,770,914	216,087,021
法人税、住民税及び事業税	527,789,232	363,195,608	164,593,624
当期一般正味財産増減額	712,068,703	660,575,306	51,493,397
一般正味財産期首残高	8,335,562,718	7,674,987,412	660,575,306
一般正味財産期末残高	9,047,631,421	8,335,562,718	712,068,703
II. 正味財産期末残高	9,047,631,421	8,335,562,718	712,068,703

正味財産増減計算書内訳表

2016年4月1日から2017年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	(0)	(0)	(3,012,428)	(3,012,428)
特定資産受取利息	0	0	3,012,428	3,012,428
受取入金	(0)	(1,100,000)	(0)	(1,100,000)
受取入金金	0	1,100,000	0	1,100,000
受取会費	(0)	(147,900,000)	(0)	(147,900,000)
法人会員受取会費	0	147,600,000	0	147,600,000
個人会員受取会費	0	300,000	0	300,000
事業収益	(47,735,734)	(9,371,362,802)	(0)	(9,419,098,536)
教育研修事業収益	47,735,734	3,593,974,710	0	3,641,710,444
産業振興事業収益	0	4,516,737,596	0	4,516,737,596
審査検証事業収益	0	1,260,149,526	0	1,260,149,526
その他事業収益	0	500,970	0	500,970
雑収益	(0)	(0)	(21,406,544)	(21,406,544)
受取利息配当金	0	0	20,468,636	20,468,636
その他雑収入	0	0	937,908	937,908
経常収益計	47,735,734	9,520,362,802	24,418,972	9,592,517,508
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	8,254,410	72,557,283		80,811,693
給与手当	89,843,799	1,936,971,207		2,026,815,006
臨時雇賃金	5,041,584	187,037,282		192,078,866
退職給付費用	1,905,096	59,542,318		61,447,414
会場費用	33,822,959	1,943,533,323		1,977,356,282
旅交通費	38,921,292	446,596,088		485,517,380
通信運搬費	5,809,092	318,903,800		324,712,892
消耗品費	30,831,108	297,301,834		328,132,942
印刷製本費	18,759,481	199,871,644		218,631,125
貸借料	10,726,697	225,860,831		236,587,528
諸謝金	86,168,374	1,963,614,804		2,049,783,178
減価償却費	2,575,199	67,563,087		70,138,286
その他	6,170,526	163,373,161		169,543,687
事業費計	338,829,617	7,882,726,662		8,221,556,279
管理費				
役員報酬			21,094,604	21,094,604
給与手当			30,502,509	30,502,509
退職給付費用			1,283,179	1,283,179
会場費用			6,440,185	6,440,185
旅交通費			10,282,859	10,282,859
消耗品費			2,725,097	2,725,097
貸借料			6,297,343	6,297,343
諸謝金			22,888,674	22,888,674
減価償却費			3,784,683	3,784,683
その他			15,253,767	15,253,767
管理費計			120,552,900	120,552,900
経常費用計	338,829,617	7,882,726,662	120,552,900	8,342,109,179
当期経常増減額	△ 291,093,883	1,637,636,140	△ 96,133,928	1,250,408,329
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
投資有価証券評価益	0	0	604,915	604,915
経常外収益計	0	0	604,915	604,915
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	11,155,309	11,155,309
経常外費用計	0	0	11,155,309	11,155,309
当期経常外増減額	0	0	△ 10,550,394	△ 10,550,394
他会計振替額	0	△ 106,684,322	106,684,322	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 291,093,883	1,530,951,818	0	1,239,857,935
法人税、住民税及び事業税	0	527,789,232	0	527,789,232
当期一般正味財産増減額	△ 291,093,883	1,003,162,586	0	712,068,703
一般正味財産期首残高	6,176,670,080	2,158,892,638	0	8,335,562,718
一般正味財産期末残高	5,885,576,197	3,162,055,224	0	9,047,631,421
II. 正味財産期末残高	5,885,576,197	3,162,055,224	0	9,047,631,421

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)によっている。
- ②その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
時価のないもの
移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

- ①有形固定資産
定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。
- ②無形固定資産
定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
役職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ②貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。
- ③退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
退職給付引当資産	1,516,151,413	60,150,813	136,844,780	1,439,457,446
合 計	1,516,151,413	60,150,813	136,844,780	1,439,457,446

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	1,439,457,446	(0)	(0)	(1,439,457,446)
合 計	1,439,457,446	(0)	(0)	(1,439,457,446)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物	60,845,006	48,788,315	12,056,691
器具備品	89,818,475	82,135,129	7,683,346
ソフトウェア	436,024,851	114,340,739	321,684,112
合 計	586,688,332	245,264,183	341,424,149

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
 (単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
外国公社債	600,000,000	591,550,000	△ 8,450,000
合計	600,000,000	591,550,000	△ 8,450,000

当法人において運用する金融商品は、満期保有目的の債券である。これらの債券は満期償還時に、原則的には元本が保証されており、運用期間中の時価が貸借対照表計上額を下回っていても、その差損が実現する可能性はきわめて低い。

6. 関連当事者との取引内容
 該当なし。

7. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
 確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	1,439,457,446
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	1,439,457,446

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	62,730,593
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	62,730,593

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
 退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

8. 実施事業資産
 該当なし。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,450,080	1,874,581	0	1,450,080	1,874,581
賞与引当金	350,339,000	374,745,000	350,339,000	0	374,745,000
退職給付引当金	1,516,151,413	60,150,813	136,844,780	0	1,439,457,446

監査報告

一般社団法人日本能率協会
代表理事 中村 正己 殿

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行、事業報告及び計算関係書類に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私達は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 29 年 5 月 12 日

一般社団法人日本能率協会

監事 網谷 駿介



監事 大谷 美一



監事 水野 義雄



公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告

一般社団法人日本能率協会
代表理事 中村 正己 殿

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの公益目的支出計画実施報告書に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私達は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

平成 29 年 5 月 12 日

一般社団法人日本能率協会

監事 網谷 駿介



監事 大谷 美一



監事 水野 義雄



独立監査人の監査報告書

平成 29 年 5 月 12 日

一般社団法人 日本能率協会
代表理事 中村正己 殿

青南監査法人

代表社員 公認会計士
業務執行社員

小平 修 

代表社員 公認会計士
業務執行社員

松本 次夫 

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 124 条第 2 項第 1 号の規定に基づく監査に準じて、一般社団法人日本能率協会の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般社団法人日本能率協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2016年度 決算報告書

2017年6月15日 第1版

一般社団法人日本能率協会
法人経営センター

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号
住友商事竹橋ビル14階

TEL 03(3434)1246
<http://www.jma.or.jp>

JMA 経営革新を推進する
一般社団法人日本能率協会